



鹿児島県内経済情勢報告

令和6年11月

財務省九州財務局
鹿児島財務事務所



(問い合わせ先)

九州財務局 鹿児島財務事務所 財務課

TEL 099-226-6155

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/kagoshima/>

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに回復しつつある	

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、猛暑により季節商品の販売が好調に推移するなど、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復に遅れがみられ、弱含んでいるほか、雇用情勢は、有効求人倍率が緩やかな低下傾向にあるなど、持ち直しの動きに弱さがみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに回復しつつある	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる	

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は減少見込み	
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、食料品を中心に堅調となっていることから、緩やかに回復しつつある。家電大型専門店販売は、季節家電が好調に推移するなど、回復しつつある。ドラッグストア販売は、暑さ対策の商品や食料品を中心に引き続き好調である。コンビニエンスストア販売は、アイスクリームや飲料が伸長するなど、緩やかに回復しつつある。乗用車の新車販売は、一部メーカーの生産・出荷停止の影響が和らぎ、緩やかに持ち直しつつある。宿泊者数及び主要観光施設入場者数は、インバウンドが緩やかに増加するなど、底堅く推移している。

(主なヒアリング結果)

- 買上げ点数の減少など、物価上昇の影響がみられるものの、猛暑でアイスクリームや飲料が好調となったほか、お盆の時期はオードブルや総菜の売上げが伸びた。また、流通量の減少を受けて米の価格を改定したことも売上げの増加に寄与した。(百貨店・スーパー)
- 記録的な猛暑の影響でエアコンの売上げが大幅に増えたほか、パリ 2024 オリンピック・パラリンピック需要の影響もあり、テレビが堅調に推移した。(家電大型専門店)
- 日焼け止め等の UV 対策商品や、冷感スプレーなどの暑さ対策商品が好調となった。食料品や日用品は価格転嫁が進んでおり、売上げが増加している。(ドラッグストア)
- 気温の上昇を受けて、飲料やアイスクリームの売上げが伸長したほか、サンドウィッチや冷やし麺なども好調に推移した。(コンビニエンスストア)
- 一部メーカーの生産・出荷停止の影響が解消されており、販売台数は回復傾向。一方、新たな法規制への対応から車両価格の値上げが予定されており、物価高も相まって足下ではやや受注が入りづらくなっている。(自動車販売店)
- 県内の宿泊者数は、全国旅行支援の反動や物価高の影響がみられるものの、定期便の再開により引き続きインバウンドが回復傾向にあるなど、全体としてはおおむね堅調である。(調査機関)
- 奄美地区の観光客数は、航空便の運休・減便の影響が解消され、国内外を問わず回復している。また、クルーズ船が寄港すると乗船客で賑わい、街が活気づく。(一般社団法人)
- 国内向けの旅行は、関東・関西のアミューズメントパークを中心にほぼ前年並みで推移している。海外向けの旅行は、アジア方面に加え、円安水準が一服したことに伴い、ヨーロッパやハワイも人気となっている。(旅行代理店)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

主な業種をみると、食料品工業は、横ばいの状況にある。窯業・土石製品工業は、公共工事関連製品を中心に、堅調となっている。電子部品・デバイス工業は、受注回復に遅れがみられ、依然として弱い動きとなっている。

- 昨年度と比較して焼酎の生産水準は改善しているものの、ライフスタイルの変化や嗜好の多様化などが影響し需要が減少傾向にある。(食料品工業)
- 物価高による、節約志向の高まりから高価な牛肉の動きが鈍くなっている。豚肉は市場価格が上昇しており、出荷数量は落ち込んでいる。(食料品工業)
- 生コンクリートやコンクリート二次製品など公共工事関連の受注が増加しているが、このところ工期の遅れなどにより落ち着きがみられる。(窯業・土石製品工業)
- 依然として工場全体の生産水準は低い。下期に回復見込みであったが、受注が遅れているため計画値を下回る可能性がある。(電子部品・デバイス工業)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに弱さが見られる」

有効求人倍率は緩やかな低下傾向にあり、新規求人数は前年を下回っている。

- 人手不足感は継続しているものの、物価高や賃上げを背景に、引き続き求人を控える動きがみられる。このほか、技能実習生など外国人労働者に切り替える動きも進んでいることから、新規求人数は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかな低下傾向にある。(公的機関)

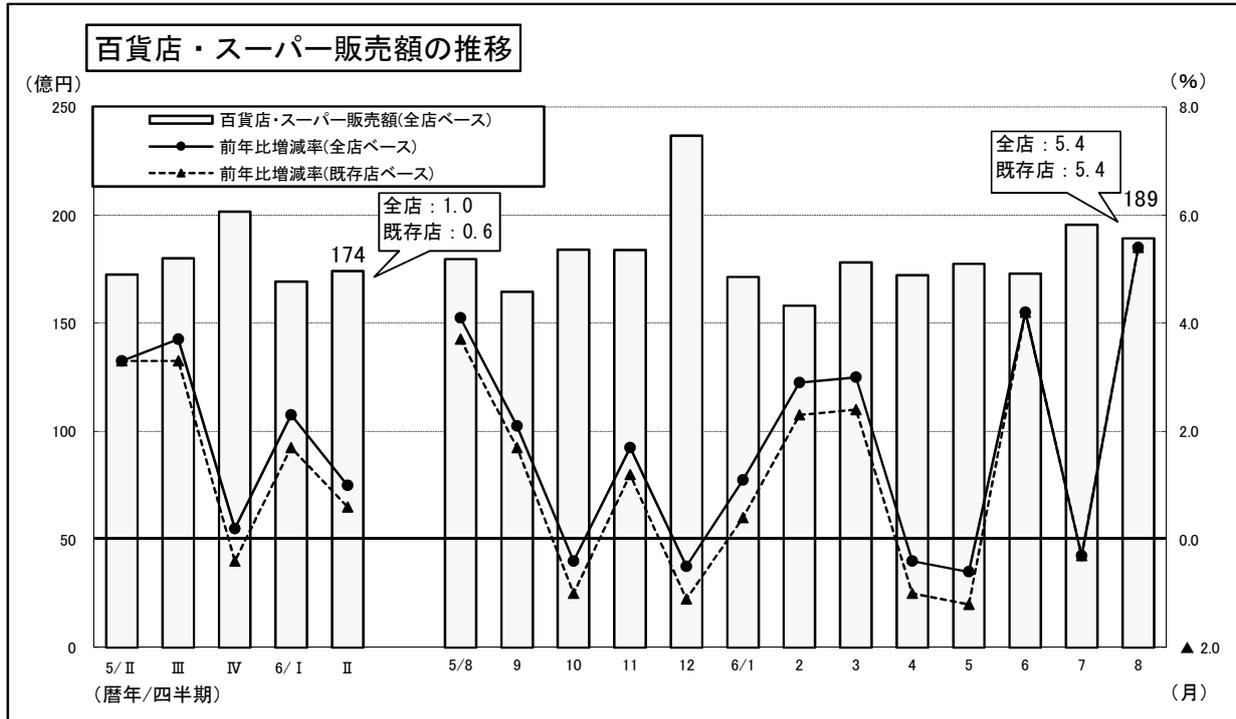
- 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期
 - 製造業、非製造業ともに減少見込みとなっている。
- 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期
 - 製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数(6年6-8月)は、前年を下回っている。
- 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期
 - 6年7-9月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。
先行きをみると、6年10-12月期は「上昇」超の見通しとなっている。
- 公共事業
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(6年4-9月累計)は、前年度を下回っている。
- 倒産
 - 企業倒産(6年7-9月期)は、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

【参 考 資 料】

1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-6
4. 設備投資	参-7
5. 企業収益	参-8
6. 住宅建設	参-9
7. 企業の景況感	参-10
8. 公共事業	参-11
9. 倒産	参-12

1. 個人消費

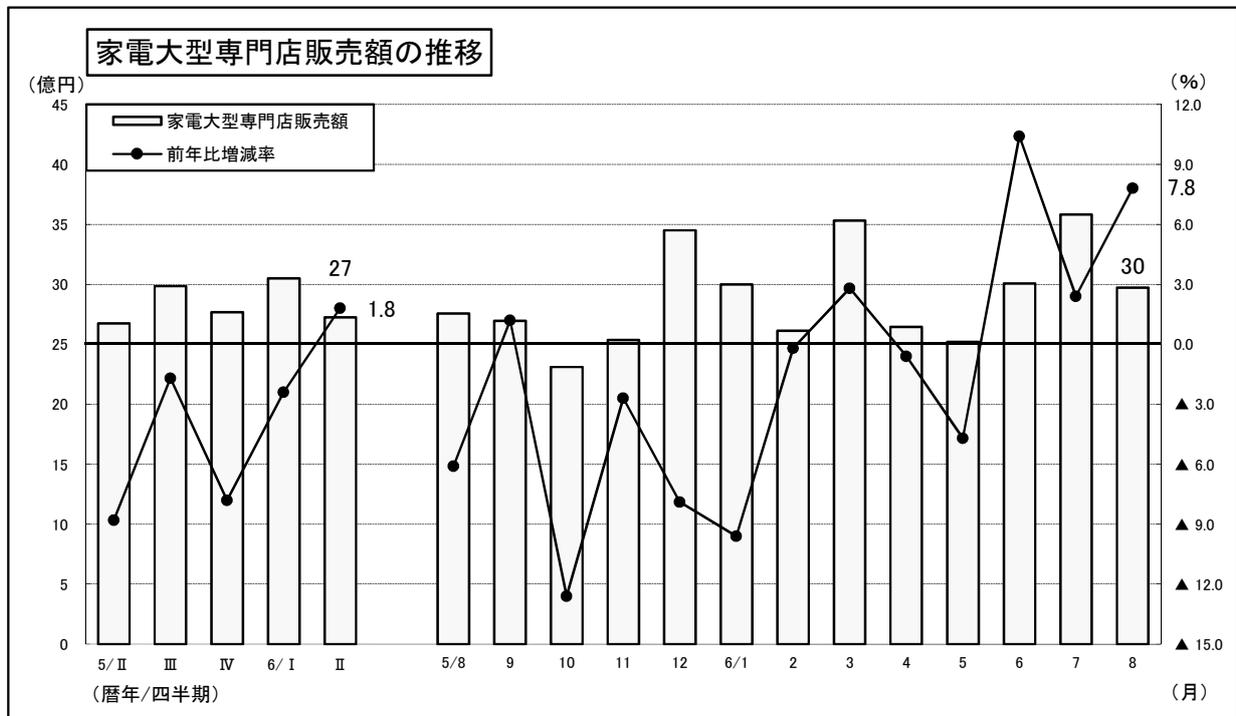
資料1



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

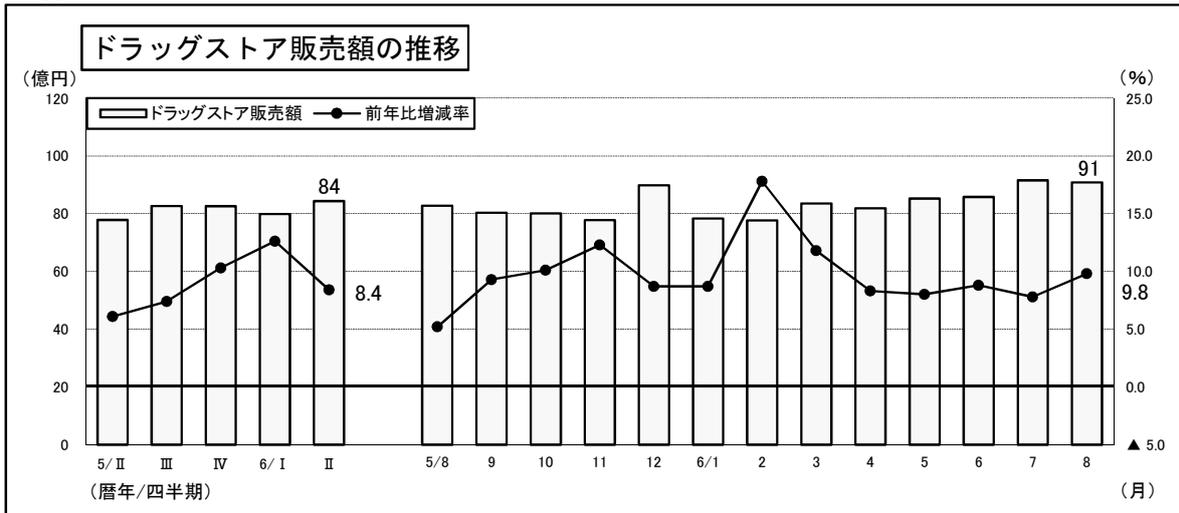
資料2



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

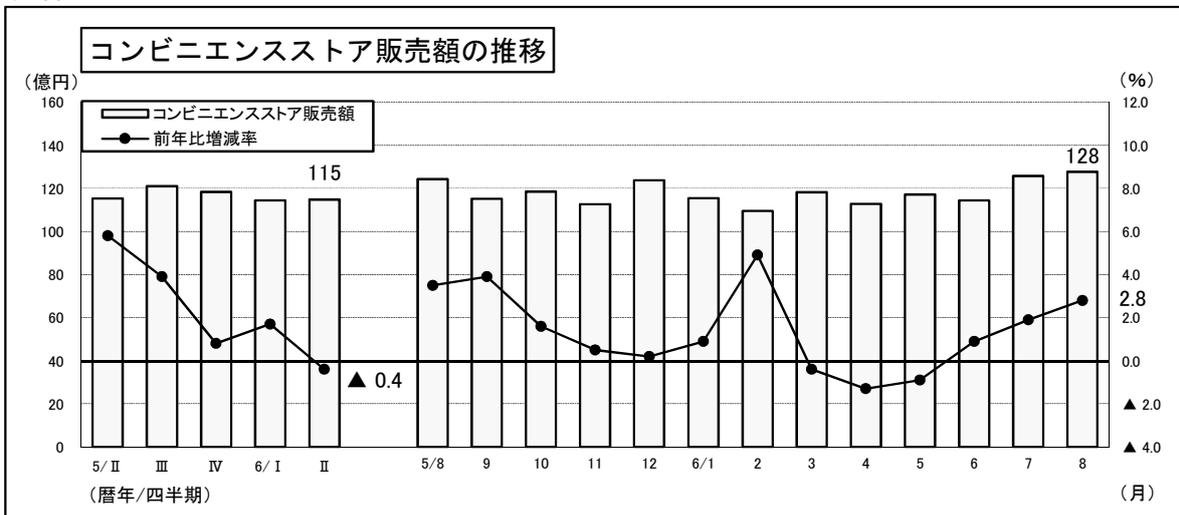
資料3



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

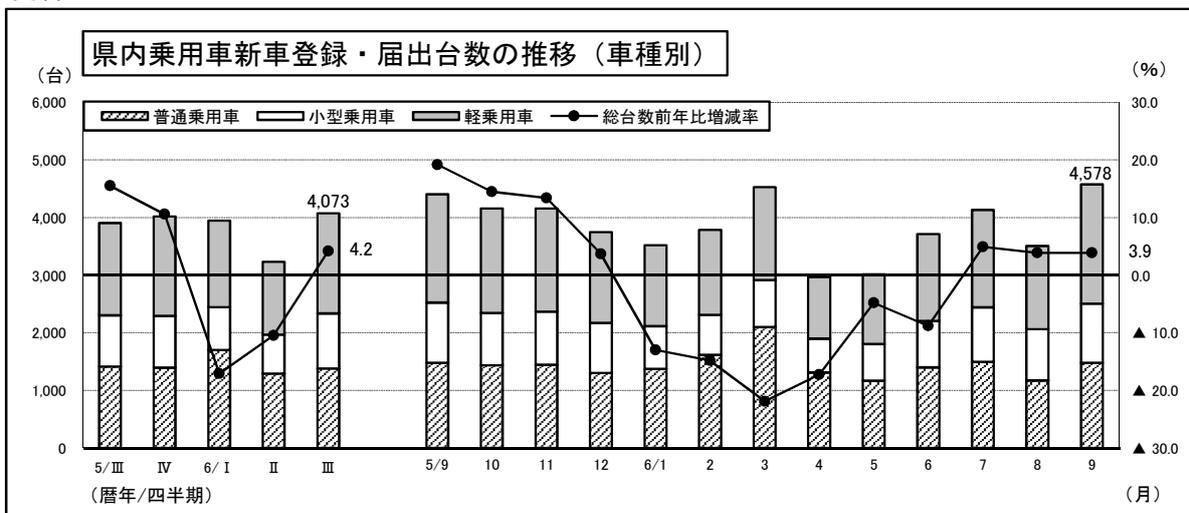
資料4



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

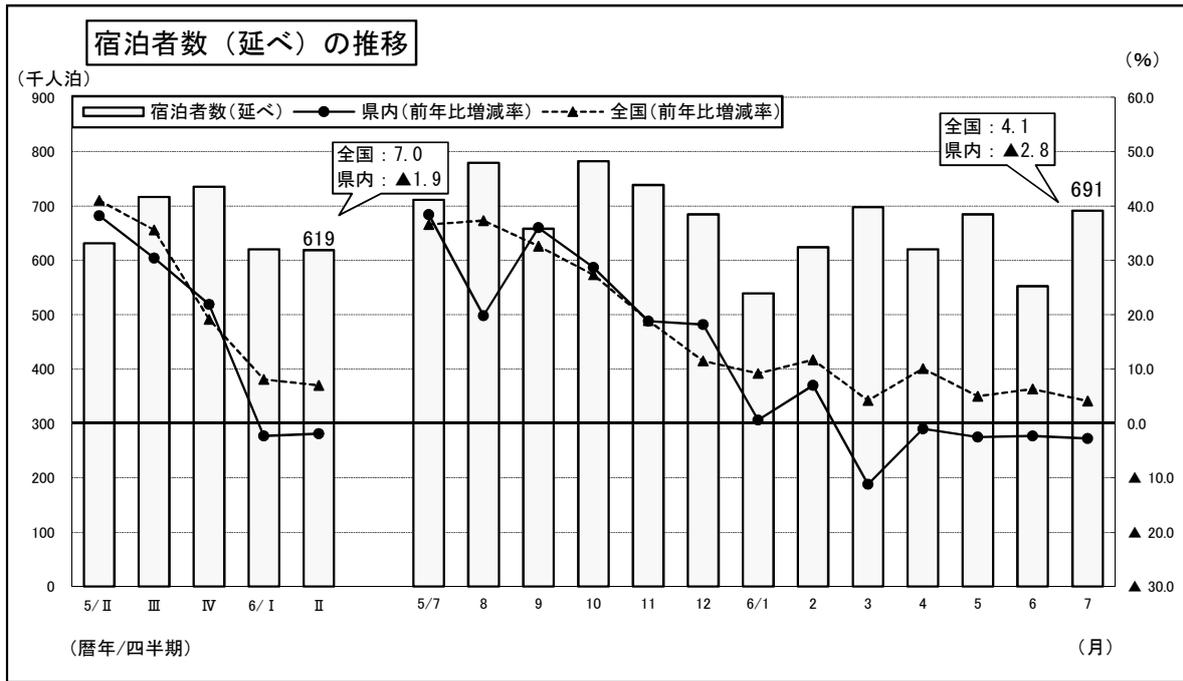
資料5



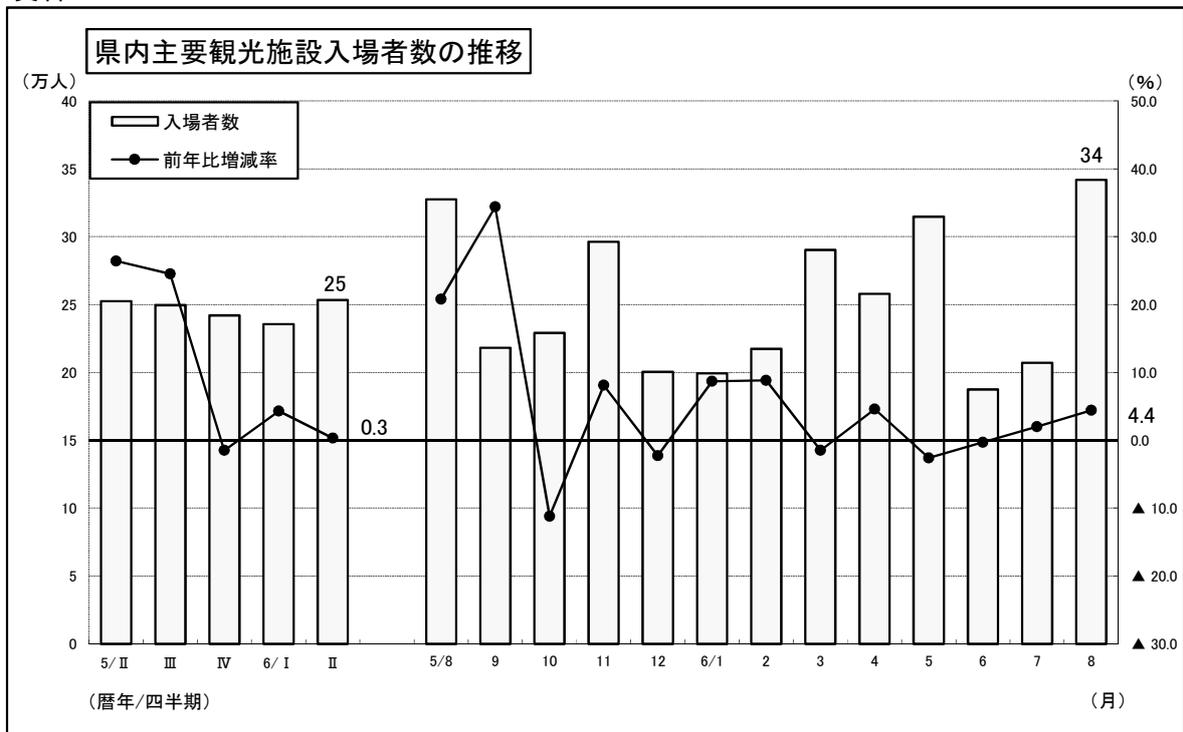
注：四半期の棒グラフは月平均。6年9月は速報値。

(資料：国土交通省、全国軽自動車協会連合会)

資料6

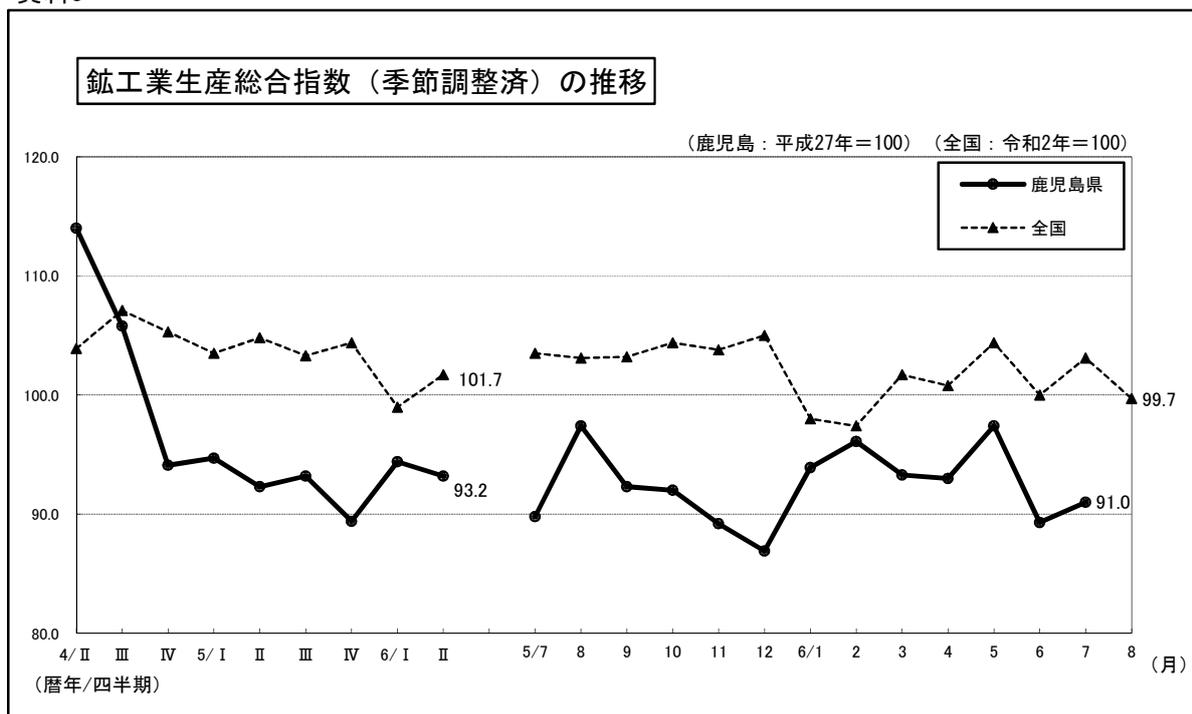


資料7



2. 生産活動

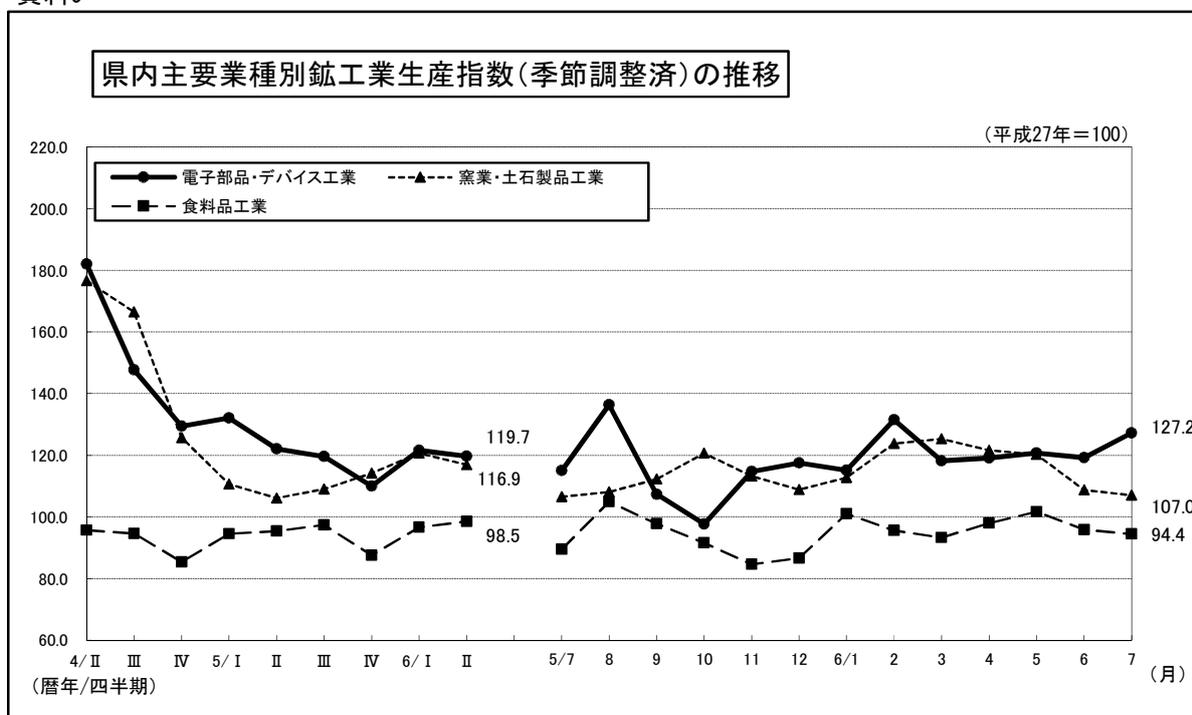
資料8



注：鹿児島県の6年7月は速報値。

（資料：経済産業省、鹿児島県）

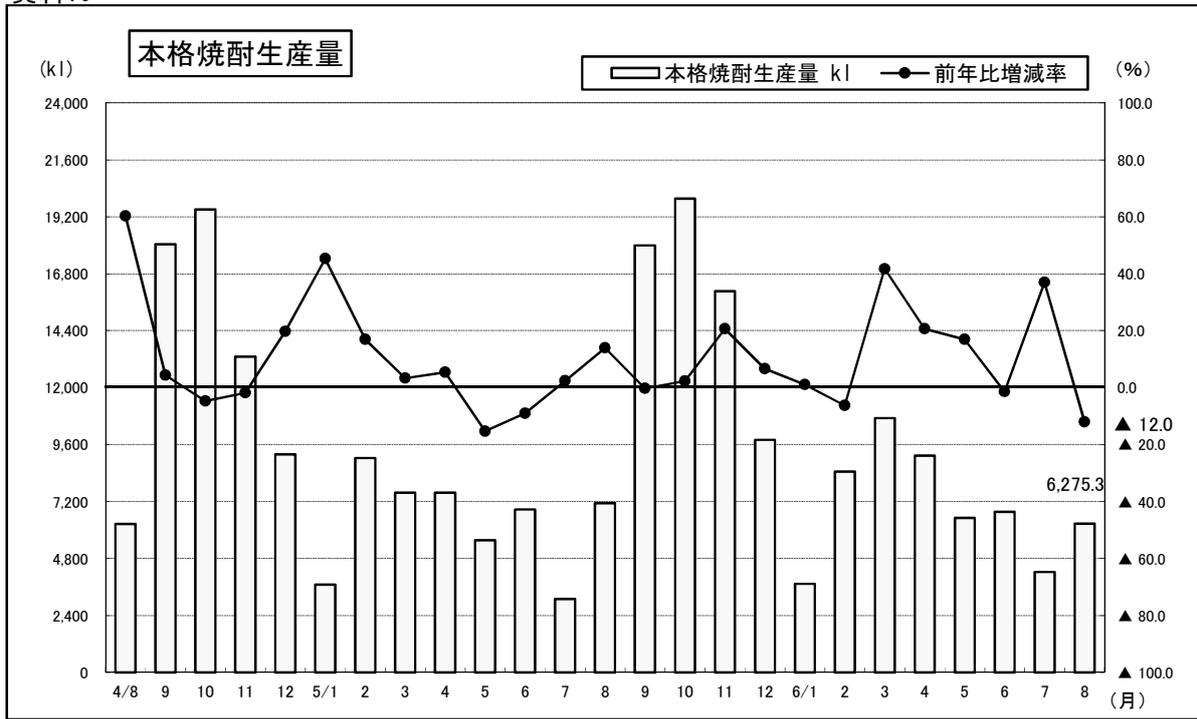
資料9



注：6年7月は速報値。

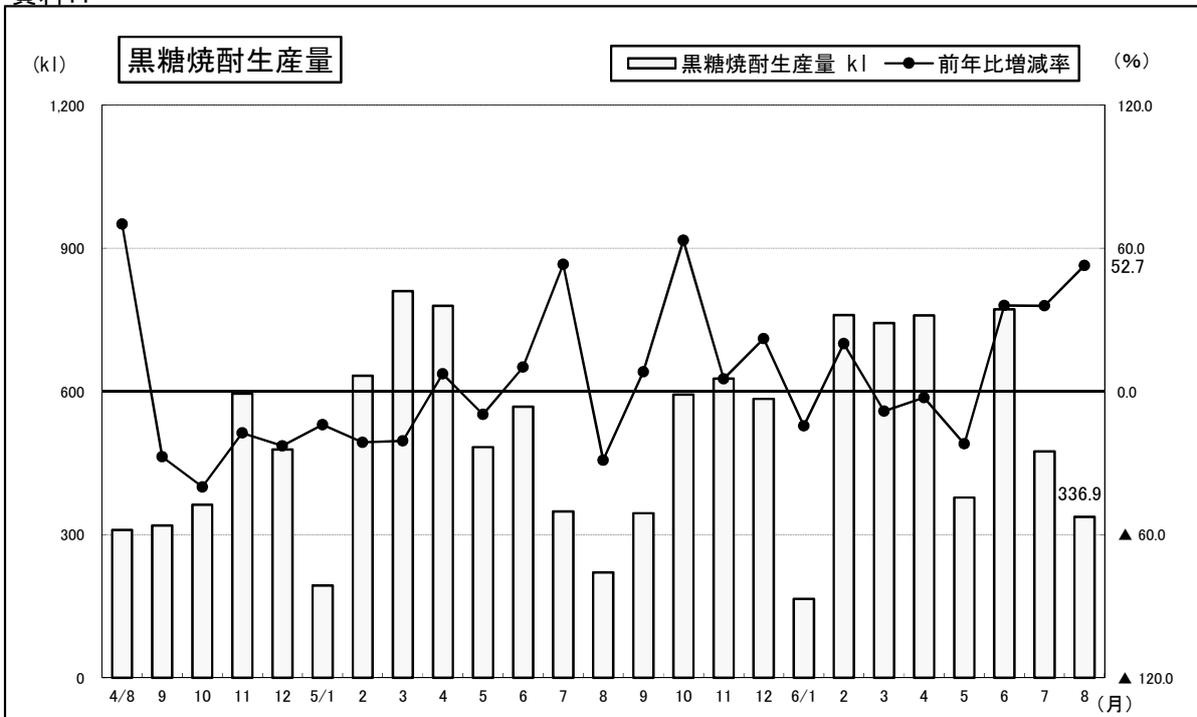
（資料：鹿児島県）

資料10



(資料：鹿児島県酒造組合)

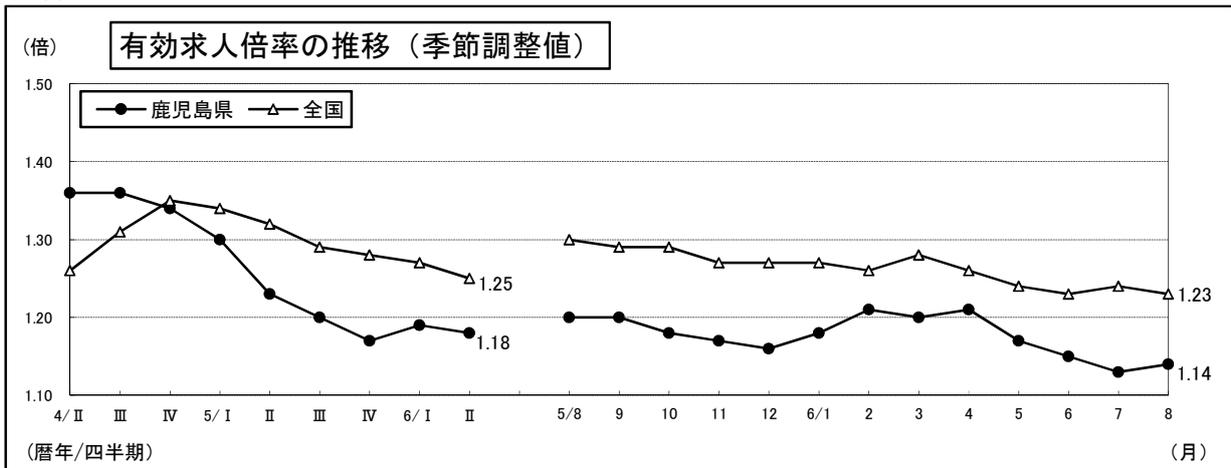
資料11



(資料：鹿児島県酒造組合)

3. 雇用情勢

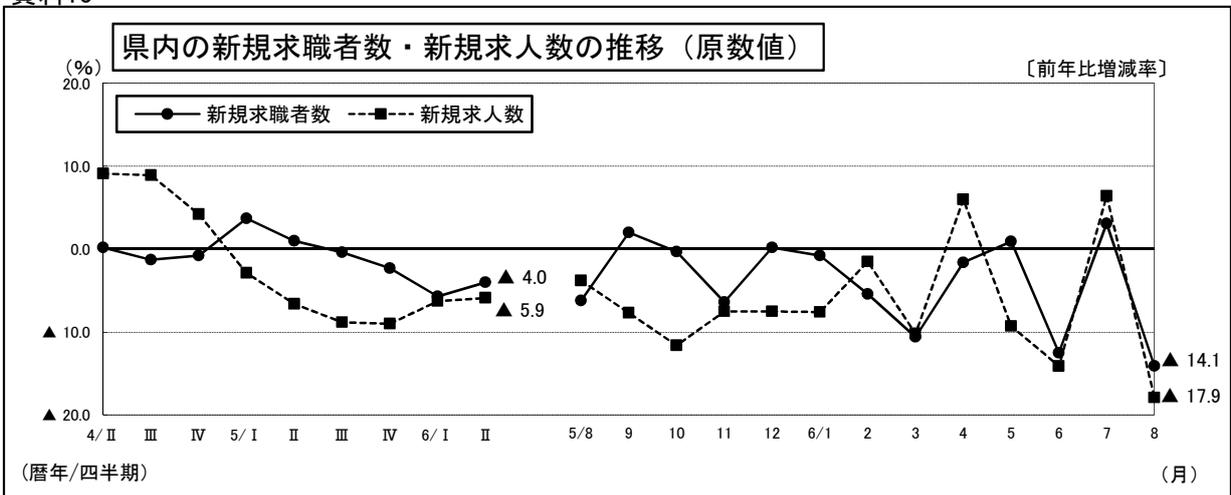
資料12



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

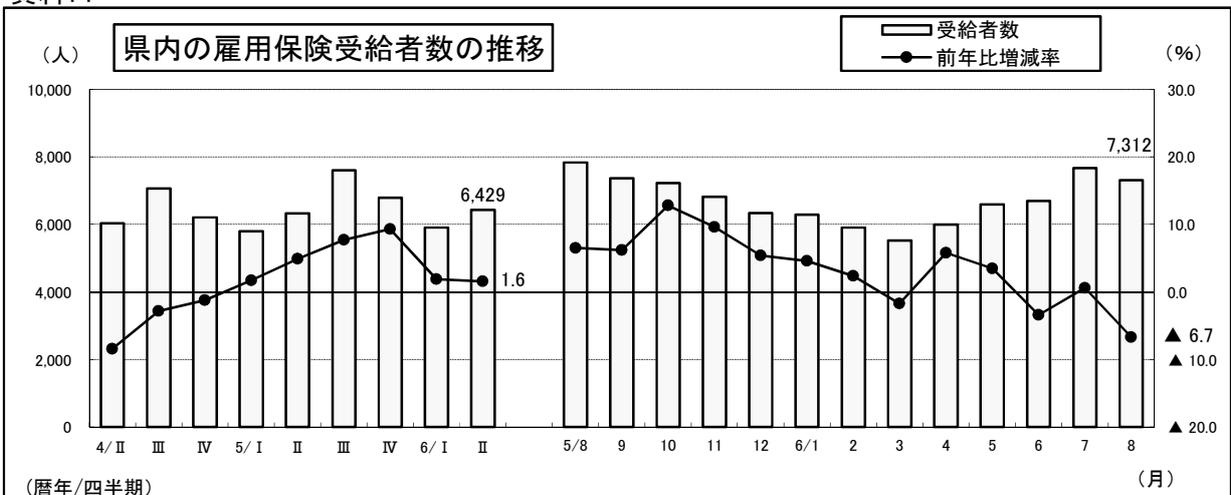
資料13



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

資料14

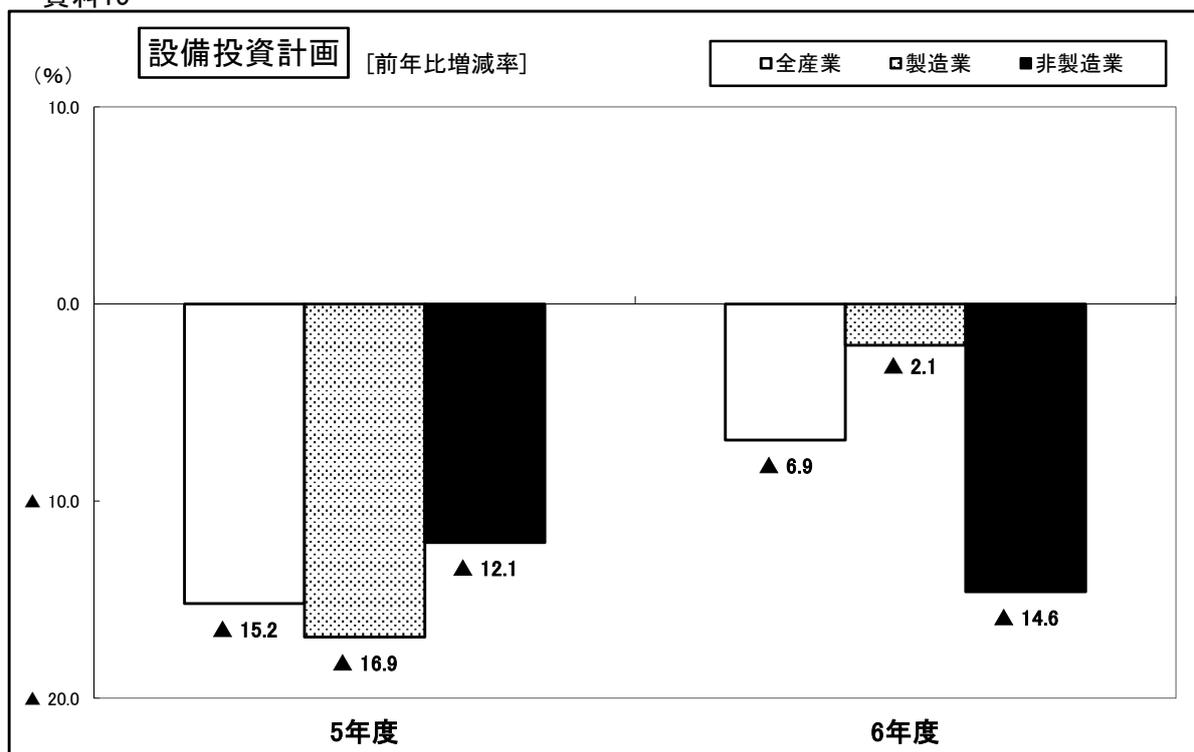


注：四半期の棒グラフは月平均。パートを含む。

（資料：厚生労働省）

4. 設備投資

資料15



設備投資[前年比増減率]

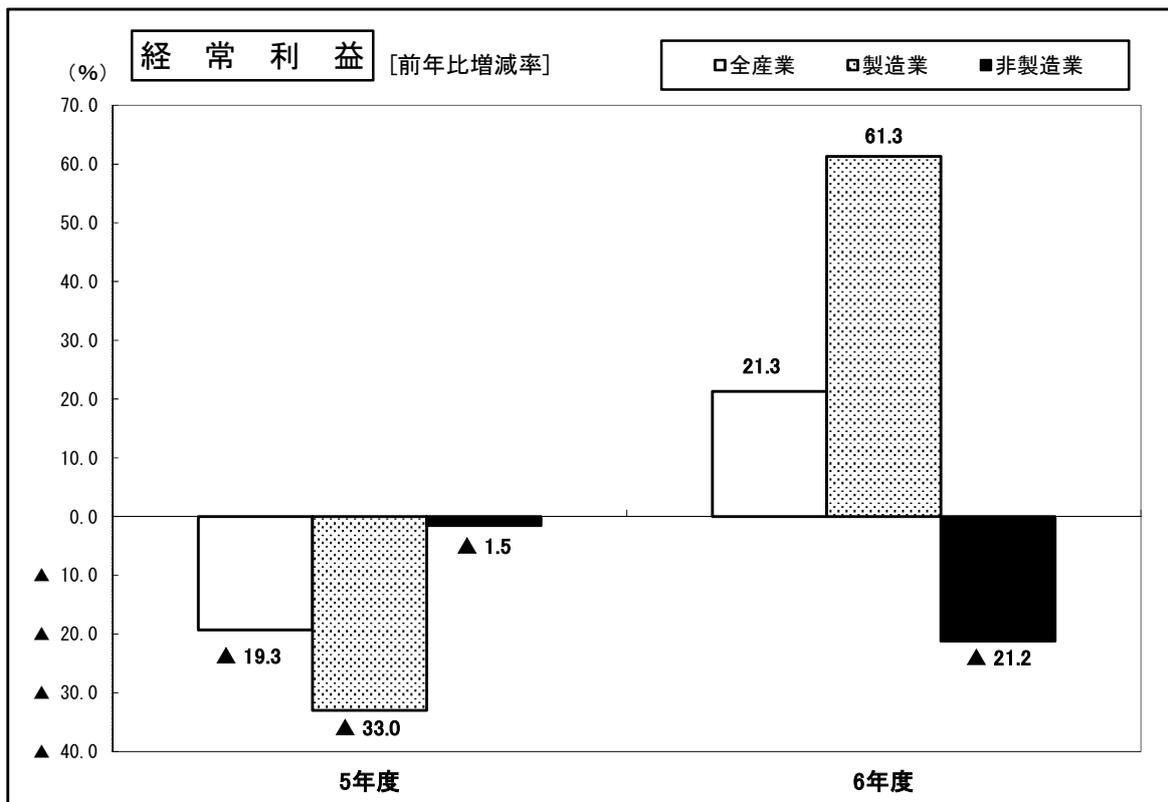
(単位：社、%)

	回答 企業数	5年度	回答 企業数	6年度
全産業	77	▲ 15.2	82	▲ 6.9
製造業	20	▲ 16.9	21	▲ 2.1
非製造業	57	▲ 12.1	61	▲ 14.6
大企業	19	▲ 10.9	19	▲ 1.1
中堅企業	24	▲ 43.6	28	▲ 35.3
中小企業	34	5.6	35	▲ 29.4

(資料：鹿児島財務事務所(法人企業景気予測調査))

5. 企業収益

資料16



経常利益[前年比増減率]

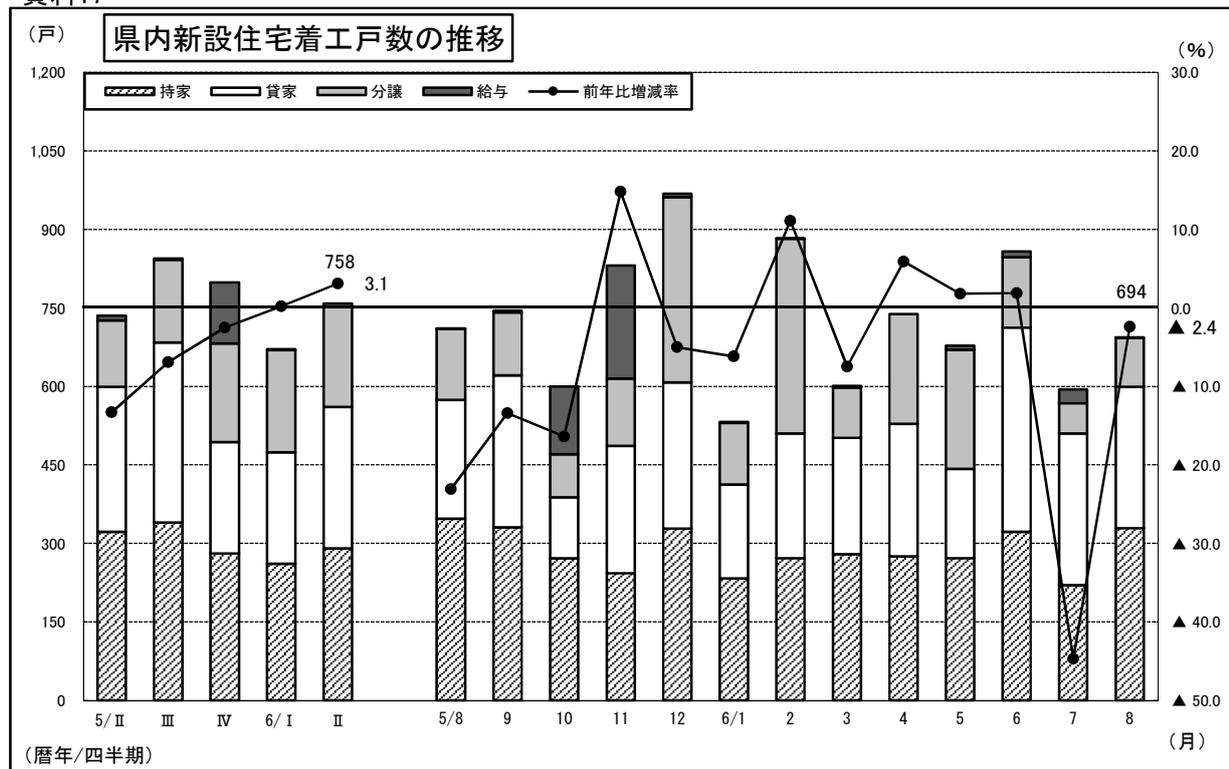
(単位：社、%)

	回答 企業数	5年度	回答 企業数	6年度
全産業	67	▲ 19.3	74	21.3
製造業	20	▲ 33.0	23	61.3
非製造業	47	▲ 1.5	51	▲ 21.2
大企業	12	▲ 20.4	12	31.2
中堅企業	22	▲ 19.7	26	▲ 11.5
中小企業	33	9.1	36	8.4

(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

6. 住宅建設

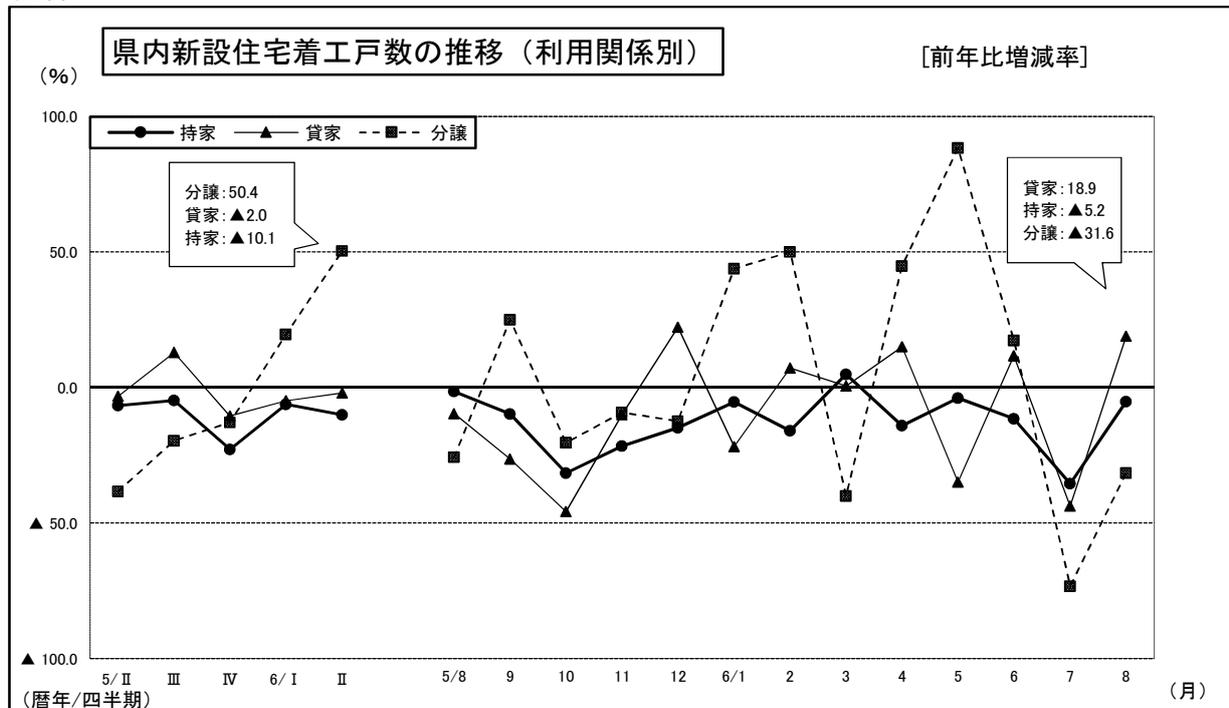
資料17



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：国土交通省)

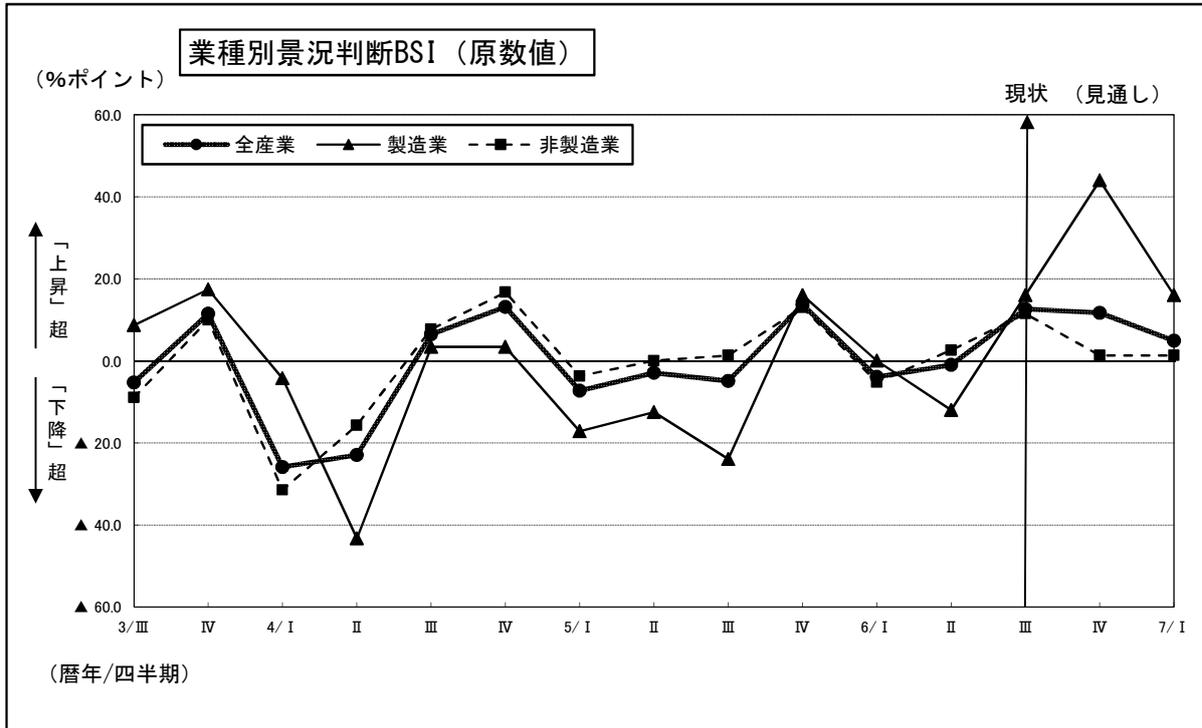
資料18



(資料：国土交通省)

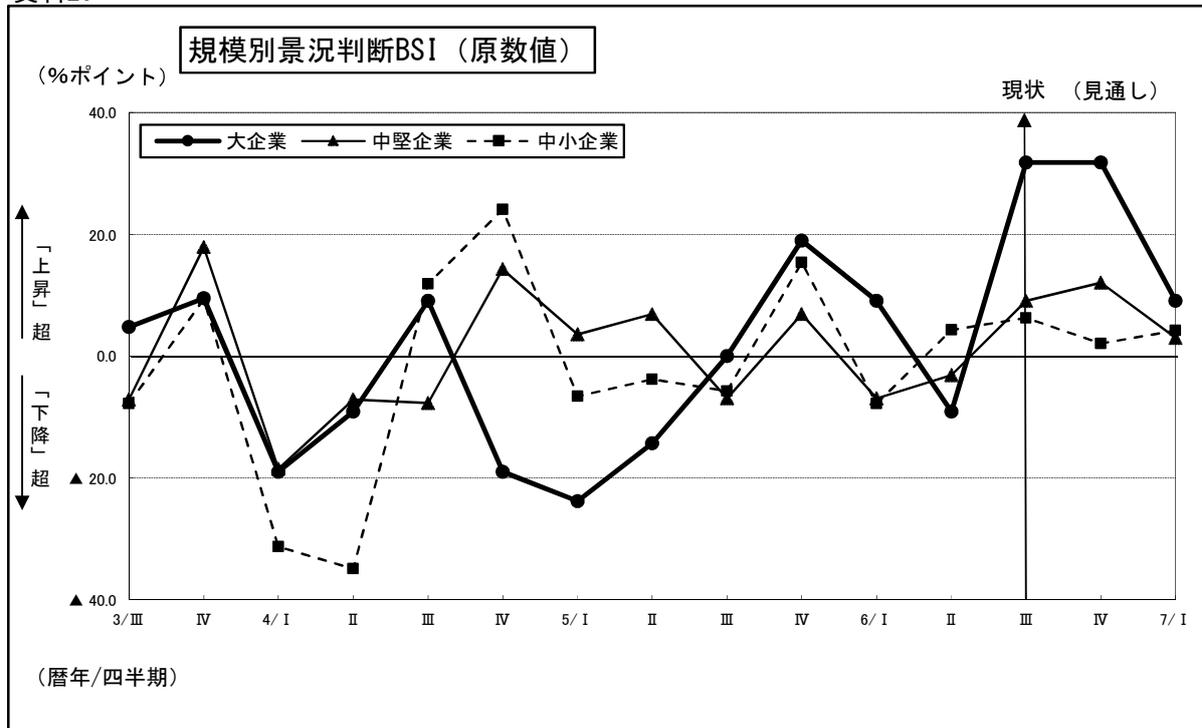
7. 企業の景況感

資料19



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

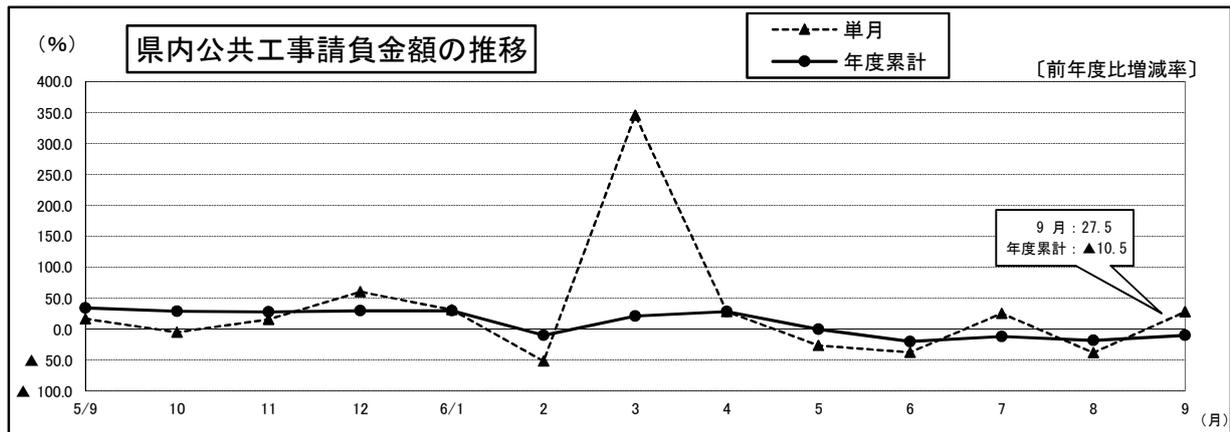
資料20



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

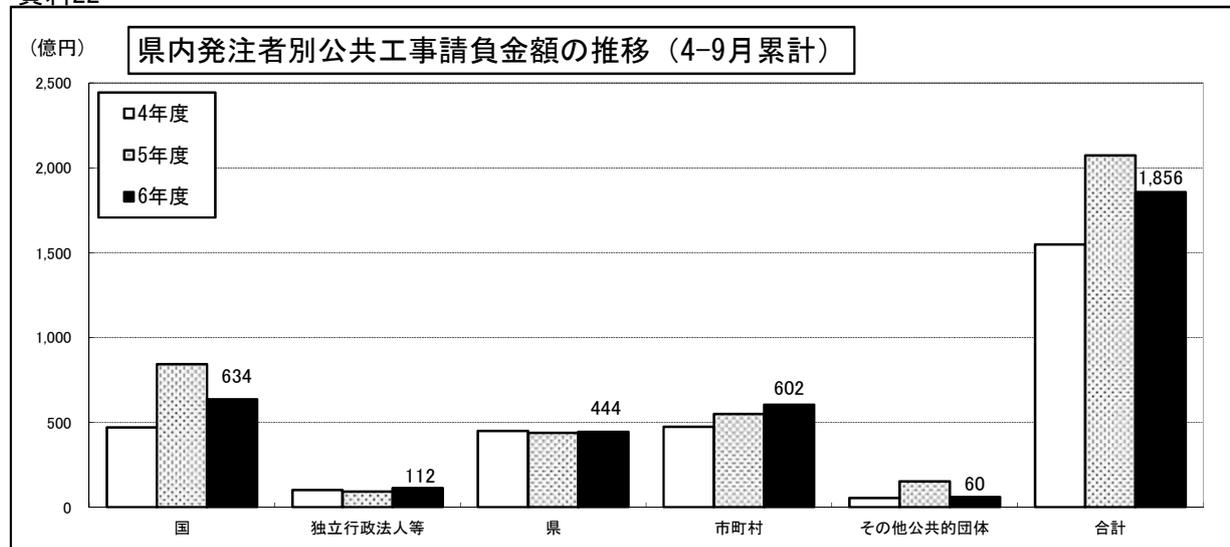
8. 公共事業

資料21



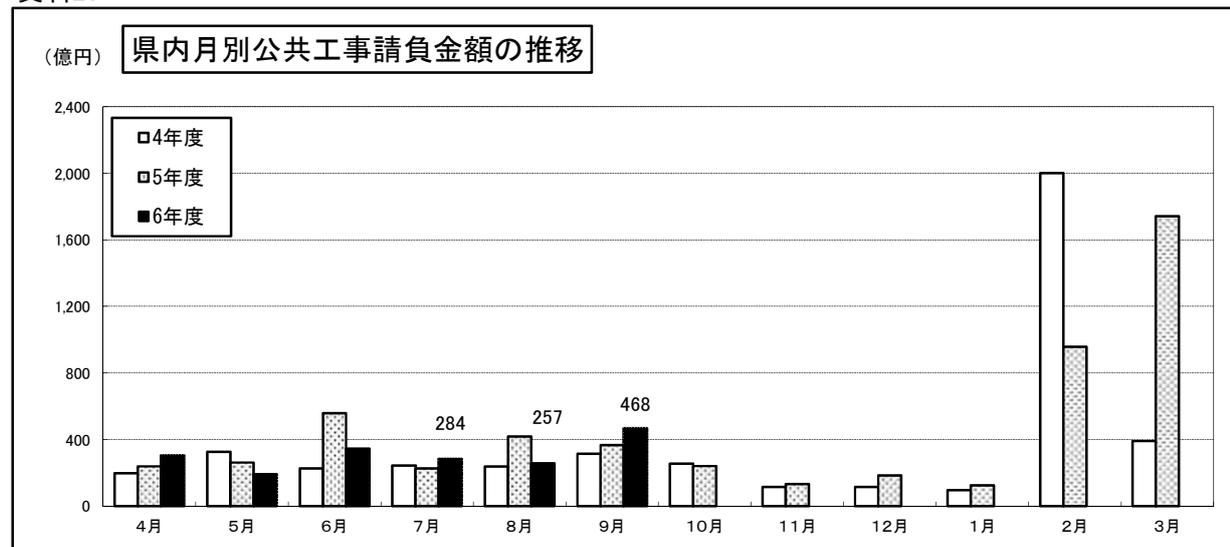
(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

資料22



(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

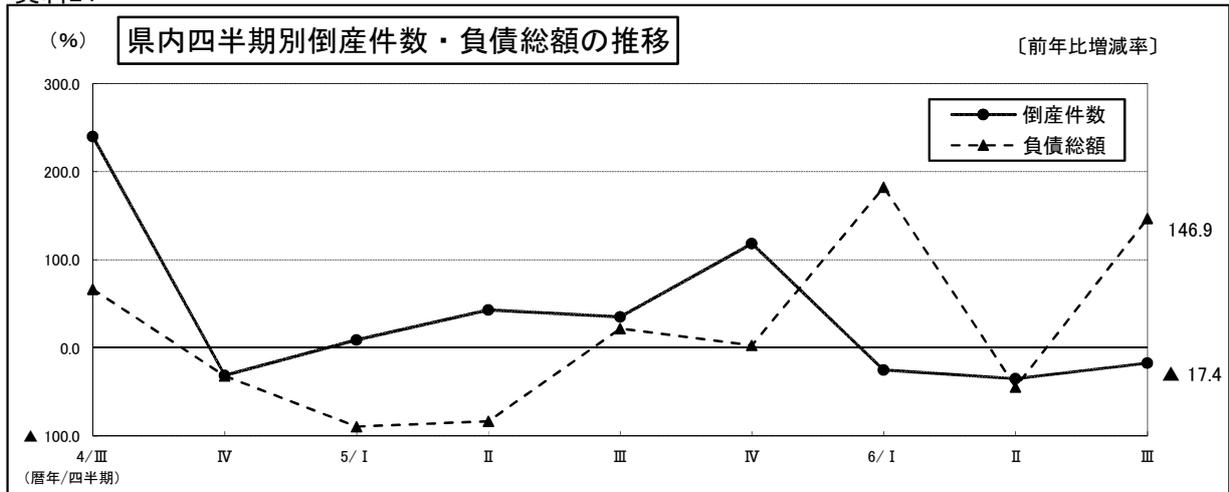
資料23



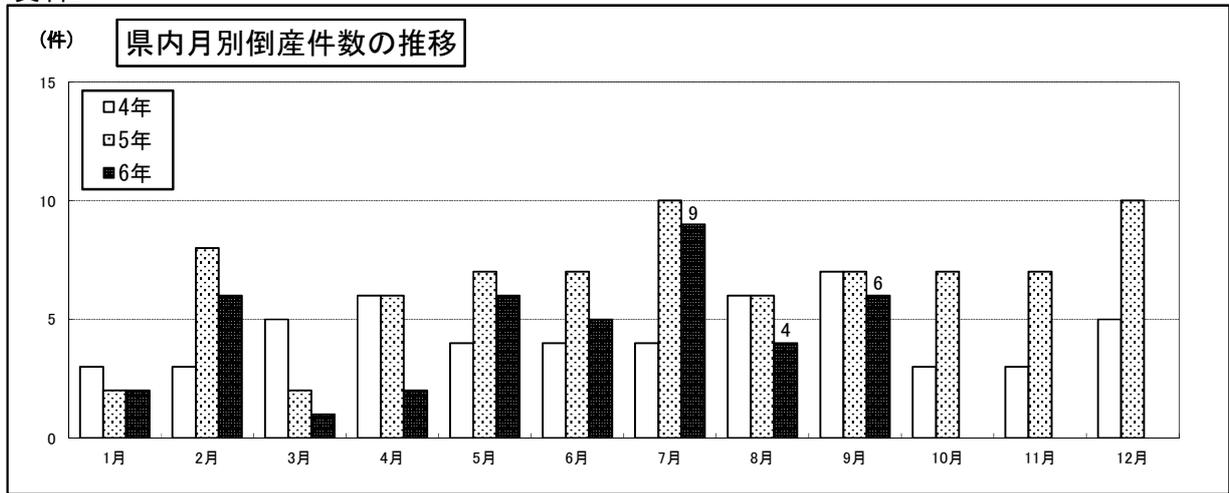
(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 倒産

資料24



資料25



資料26

